

# COP30における 農業・森林分野の成果について

---

2025年12月

農林水産省

大臣官房みどりの食料システム戦略グループ地球環境対策室長

坂下 誠

# 目次

1. 国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)結果概要	2
2. COP30における農林水産省のハイレベル会合関連	4
3. COP30における農林水産省の発信関連	9

## (参考)

・ 農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ	18
・ みどり脱炭素海外展開コンソーシアム	20
・ COP30における声明（仮訳）	21
・ 関連技術・取組	24

# 国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)結果概要

## 概要

日時：2025年11月10日（月）～11月22日（土）（会期1日延長）

場所：ブラジル（ベレン）

（COP30と並行して、京都議定書第20回締約国会合（CMP20）、パリ協定第7回締約国会合（CMA7）、科学上及び技術上の助言に関する補助機関（SBSTA）及び実施に関する補助機関（SBI）第63回会合が開催）

## 主な結果

- 農業関連議題である「**農業・食料安全保障に関するシャルムエルシェイク共同作業**」では、「農業と食料安全保障に関する気候変動対策ワークショップ」等の成果に関する文書案について、実質的な合意に至らず、2026年6月開催の補助機関会合において継続協議することが決定。
- 気候変動緩和や気候資金等の分野を横断し、締約国間で特に関心の高い事項を取り上げた「**グローバル・ムチラオ決定**」等が採択。
- 「**緩和作業計画**」について、2026年以降の緩和議題の継続が決定されたほか、本年5月のグローバル対話の成果も踏まえて、森林が炭素貯蔵庫・吸収源として果たす役割や持続可能な森林経営の重要性等が記載。
- 「**適応に関する世界目標**」について、適応分野の進捗を測定するための指標リストは採択されたものの、完全な合意には至らず、継続検討することが決定。
- 次回COP31はトルコで開催されること、次々回COP32はエチオピアで開催されることそれぞれ決定。

# (交渉関連) 「農業と食料安全保障に係る気候行動の実施に関するシャルムエルシェイク共同作業」に係る協議

- COP27 (2022年) においては、「農業に関するコロンビア共同作業 (2017~2022)」の成果を踏まえつつ、引き続き**ワークショップ等を通じた情報共有を継続**すること及び情報共有のためのオンライン・ポータルを設置すること等が決定。
- 2025年6月の第62回補助機関会合において、本議題の下の取組として、「農業と食料安全保障に関する気候変動対策ワークショップ」を開催。
- COP30においては、**上記ワークショップ等の成果に関する文書案について検討**が実施。

## 結論文書の内容

・議論の結果、「農業と食料安全保障に関する気候変動対策ワークショップ」等の成果に関する文書案について、実質的な合意には至らず、2026年6月に開催予定の第64回補助機関会合において**継続協議することが決定**。

## 当面のスケジュール

- |         |  |
|---------|--|
| 2025年6月 | ワークショップ1「 <b>農業分野の気候行動及び食料安全保障等、計画への反映</b> 」開催               |
| 11月     | COP30：ワークショップ1 報告書の検討  |
| 2026年3月 | ワークショップ2「 <b>農業分野の実施手段やそのアクセスに係る進捗、課題及び機会の共有</b> 」に係るサブミッション |
| 6月      | ワークショップ2 開催、ワークショップ1 報告書の検討 (継続協議)                           |
| 11月     | COP31：ワークショップ2 報告書の検討  |

# COP30における農林水産省のハイレベル会合関連

- 農林水産省として、我が国の貢献等を発信しつつ、開催国ブラジル等が主導するイニシアチブを承認。

## 我が国が承認した農林業関係イニシアチブ

### RAIZ（土地劣化ゼロに向けた強靱な農業への投資）

- 議長国ブラジル政府主催農業閣僚級会合（11/19）にて、ブラジルが主導する劣化農地回復イニシアチブである「RAIZ」が立ち上げられた。我が国からは、本年3月に日伯間で署名されたブラジル劣化牧野回復に係る意向表明書に基づく我が国の「ブラジル劣化牧野回復モデル実証調査」等の取組を紹介の上、承認。



### Fertiliser Call to Action（肥料に係る行動要請）

- 農業閣僚級会合（11/19）にて、英国及びブラジルが主導する肥料イニシアチブである「肥料に関するベレン宣言」が立ち上げられた。我が国からは、みどりの食料システム戦略に基づく化学肥料使用量低減に向けた我が国の取組等を紹介の上、承認。



### 統合的防災管理及び山火事レジリエンスに関する行動要請

- ベレン気候サミット（11/6）にて、議長国ブラジル政府が主導した「統合的防災管理及び山火事レジリエンスに関する行動要請」が発表された。我が国として、本行動要請を承認。

### 責任ある木造建築の原則

- バイオエコノミーデー（11/10）イベントにて、森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ（FCLP）を通じて作成された「責任ある木造建築の原則」が発表された。我が国として承認。

# RAIZ立ち上げ農業閣僚級会合

- ・「**RAIZ (Resilient Agriculture Investment for net Zero land degradation)**」は、議長国ブラジルの主導（国連食糧農業機関（FAO）と連携）による、人為的要因で劣化した農地の回復を促進するため、農地回復への投資の効率性と流動性の向上等を目的とする新たな国際イニシアチブ。
- ・「食料・農業デー」の機会を捉えて、その**立ち上げに係る農業閣僚級会合**が開催。我が国からは、本年3月に日伯間で署名された**ブラジル劣化牧野回復に係る意向表明書に基づく我が国の「ブラジル劣化牧野回復モデル実証調査」**等の取組を紹介の上、承認。

## イニシアチブの概要

**主 導**：COP30議長国ブラジル

**目 的**：

- ①劣化した景観をマッピングし、投資優先地域を特定
- ②投資可能な修復プロジェクトを特定し、資金ニーズを評価
- ③最適な投資メカニズムを特定し、実証済み解決策を拡大
- ④金融エコシステム内での連携と知識の共有を促進

## 立ち上げ閣僚級会合

**日 程**：11月19日（農業・食料デー）

**参加国**：我が国のほか、ノルウェー、NZ、英国、豪州、サウジアラビア等



## （参考）農業分野の国際イニシアチブ

- ・近年、COP議長国等が、COPプロセスに関連付ける形でさまざまな国際イニシアチブを立ち上げ。

### COP26：

- ・AIM for Climate（米国・UAE主導）
- ・グラスゴー・ブレイクスルー（議長国英国主導）
- ・森林・農業・コモディティ貿易対話（議長国英国主導）

### COP27：

- ・食料・農業の持続可能な変革（FAST）イニシアチブ（議長国エジプト主導）

### COP28：

- ・持続可能な農業、強靱な食料システム及び気候行動に関するエミレーツ宣言（議長国UAE主導）

### COP29：

- ・農業者のためのバクー・ハーモニア気候イニシアチブ（議長国アゼルバイジャン主導）

# FAST<sup>ファスト</sup>パートナーシップ・CCAC<sup>シーシーエーシー</sup>閣僚級会合

- FASTパートナーシップ（※1）及びCCAC（※2）の共催により閣僚級会合が開催。
- 冒頭、英国の環境・食糧・農村地域省政務次官から、**英国及びブラジルが主導する肥料イニシアチブである「肥料に関するベレン宣言」**についての説明があり、各国に承認を求めた。
- 我が国は、**みどりの食料システム戦略に基づく化学肥料使用量低減に向けた取組**等を紹介の上、承認。
- 我が国のほか、NZ、セネガル、英国、豪州、ドイツ、カナダ、ベトナム、カンボジア等のほか、世界銀行、CGIAR等の国際機関が出席。11月24日時点で「肥料に関するベレン宣言」に承認している国は、ブラジル、英国、日本及びカナダの4か国。

（※1）FAST（Food and Agriculture Sustainable Transformation）パートナーシップ：COP27で立ち上げられた国際イニシアチブ。食料・農業システムの持続可能な変革を促進し、気候変動対策と食料安全保障を両立することを目的とする。

（※2）CCAC（Climate Clean Air Coalition：気候と大気浄化の国際パートナーシップ）：メタン等の削減を目的として立ち上げ。70以上の国・国際機関が参加。



閣僚級会合の様子



農林水産省による発言

# 統合的火災管理及び山火事レジリエンスに関する行動要請

- ・本行動要請は、**統合的火災管理の拡大**を通じた**山火事リスクの軽減とレジリエンス強化**のための、自主的かつ非拘束的な政治文書。
- ・ブラジル政府が主導し、グローバル火災管理ハブ（FAO及びUNEPにより設立）と連携して作成。
- ・COP30に先立つ11月6日のベレン気候サミット「気候と自然：森林と海洋」セッションで発表され、**日本を含む49カ国とFAO、ITTO及びUNEPが承認**。

## イニシアチブの概要

**主 導**：ブラジル政府及びグローバル火災管理ハブ  
**目 的**：統合的火災管理※<sup>1</sup>の拡大を通じた山火事リスクの軽減とレジリエンスの強化

※<sup>1</sup>統合的火災管理：科学、政策、伝統的・先住民の知恵、現代技術を統合し、生態学的・社会的・文化的・経済的側面から火災に対処する包括的かつ適応的なアプローチ。

## 立ち上げ閣僚級会合

**日 程**：11月6日 ベレン気候サミット

**プログラム**：テーマ別セッション（気候と自然：森林と海洋）

**参加国等**：日本を含む49カ国、FAO、ITTO及びUNEP ※<sup>2</sup>

※<sup>2</sup> 11月17日時点のFAOの発表では、62カ国4機関に増加。



写真©UNFCCC

## イニシアチブのポイント

### 基本的認識

- ・山火事は、毎年数百万haの森林に影響を与え（炭素貯蔵量の減少）、急速に拡大する世界的脅威。また、気候変動により、頻度・強度・予測不能性が増大。
- ・山火事は、国境を越えて影響を及ぼすことから、多国間協力と社会全体のアプローチが不可欠。
- ・本文書は取組の指針的枠組みを含むが、各国の状況に応じた自発的な取組を推進。

### 行動の柱

- ・火災の抑制中心の対応から、予防主導の包括的かつ生態学的な火災管理への移行を推進。
- ・国際協力の強化、知識システムの促進等、投資メカニズムへの火災レジリエンス統合、火災後の復旧促進、国際的枠組みへの統合的火災管理の主流化、国際的枠組み・ネットワークの強化 等

**原文**：[Call to Action on Integrated Fire Management Wildfire Resilience](#)

# 「責任ある木造建築の原則」

- ・「責任ある木造建築の原則」は、森林から建築物に至る木材の責任ある利用を導く科学的な根拠に基づく枠組み。
- ・我が国も参加する森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ（FCLP）の持続可能な木材によるグリーン建築ワーキンググループを通じて作成。
- ・バイオエコノミー・デー（11月10日）に、ビルディング・アンド・クーリング・パビリオンのイベントで発表され、我が国をはじめ11カ国\*及び300を超える民間企業等が参加。（\*11月19日時点での承認国は15カ国。）

## イニシアチブの概要

**主 導**：FCLPを通じて作成

**目 的**：気候・自然・人々への利益の最大化、持続可能な森林経営、建築環境の変革、活力あるバイオエコノミーの実現

**具体的活動・ガバナンス**：建築分野への木材需要の増加に責任を持って対応するための5つの原則を承認

## 立ち上げイベント

**日 程**：11月10日

**参加国**：コスタリカ、カナダ、英国、フランス、スイスから同原則の政府承認についてスピーチ。我が国をはじめとする計11カ国、並びに300以上の企業等が同原則を承認したことが発表。

**承認国**：11月10日時点の承認国は、カナダ、コスタリカ、フランス、ドイツ、日本、ケニア、パキスタン、韓国、スウェーデン、スイス、イギリス。19日までにルクセンブルク、スペイン、ブラジル、ニュージーランドが承認。

## 「責任ある木造建築の原則」の概要

### 1. 既存建築物の長寿命化

現存する建築物を、再利用、改修及び／又は木材、バイオベース資材、二次利用資材及びその他の低炭素資材を利用して長寿命化。

### 2. ライフサイクル全体の算定

木造建築物の新築および改修は、安全性と強靭性を備え、ライフサイクル全体への影響を最小限に抑え、運用効率を最適化し、そして材料由来のエンボディド・カーボン排出量及びその他の環境影響を最小限に抑えるように設計・施工。

### 3. 持続可能な森林経営の確保

木質建築資材は、持続可能な森林経営のベストプラクティスに従って管理された森林から調達。

### 4. 木材の炭素貯蔵ポテンシャルの最大化

適切な場合には建築などの耐久性のある製品への使用を優先し、奨励。再利用を容易にするための解体設計や、木材部品を後続の建物にカスケード利用することで、建築における木材利用の循環性を推進。

### 5. 責任ある木造建築バイオエコノミーの促進

建設における責任ある木材利用の利点と実践について、「森林から建築まで」のバリューチェーン全体のステークホルダーに情報、教育、研修を提供。木造建築経済と木材文化の繁栄のため、イノベーション、研究と開発を支援・奨励。

# COP30における農林水産省の発信関連①

- 「ジャパン・パビリオン」や「アグリゾーン」等における当省主催サイドイベントを通じて、ミドリ・インフィニティをはじめとする我が国農林業分野の取組や国際貢献の取組等について発信。
- 当省主催サイドイベント内で、登壇を行った民間企業が、**民間企業有志連合として声明を発表。**

## 民間企業有志連合による声明発表

- ・ 農業・畜産分野等において複雑化する気候変動課題に対して、**我が国民間企業が有するソリューションの積極的な活用**を通じて、官民連携による温室効果ガス（GHG）排出削減技術の海外展開や農業分野への気候資金の呼び込み等に向けた機運を醸成するため、**ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同する民間企業有志連合が声明を発表。**
- ・ 味の素などの食品メーカーの他、農業用機械・資材メーカー、総合商社や金融機関など**計32社が参加。**



### ■ 声明仮訳

私たちは以下の点を確認しています。

- 1) 今こそ、あらゆるステークホルダーとの連携のもと、アグリ・フードシステムの実効性ある変革を推進すべき時である。
- 2) 企業はサプライチェーン全体のパートナーとのエコシステムを構築し、イノベーションの創出とその実装を主導しなければならない。
- 3) 政府や国際機関との連携を通じて、気候資金の流れをアグリ・フードシステムの変革に貢献するすべてのステークホルダーの取組に向けてることが必要である。

## 金融機関との連携

- ・ ミドリ・インフィニティに基づき、官民連携によるGHG排出削減技術の海外展開や農業分野への気候資金の呼び込み等に向けた機運を醸成するため、国際金融機関等を交えて、**民間セクターと金融機関との連携による気候ファイナンスの活用事例について議論。**
- ・ 登壇した**緑の気候基金（GCF）共同議長からは、官民資金を農業分野に戦略的に動員する必要性**について言及。

## GREEN×EXPO 2027に向けた発信

- ・ GREEN×EXPO 協会と連携し、2027年3月19日から横浜で開催予定の**GREEN×EXPO 2027**をテーマにネイチャーポジティブについて議論。
- ・ **当省生物多様性保全の取組（自然共生サイト、みえるらべる等）**やGREEN×EXPO 2027に向けた当省の取組等について発信。



## アグリゾーン

- ・ ブラジル農牧研究公社（Embrapa）が設置した**アグリゾーン（農業・森林関係の発信に特化したスペース）**を活用して、ミドリ・インフィニティ及びブラジル劣化牧野回復に係る取組等について発信。



## 国際研究協力関係

- ・ 国際農林水産業研究センター（JIRCAS）及びその共同研究国の研究者から、最新の国際研究協力の成果（生物的硝化抑制（BNI）、間断かんがい技術（AWD）、森林管理技術等）について発信。

# 当省主催ジャパン・パビリオンセミナー「MIDORI∞INFINITY-民間企業と連携したGHG排出削減技術の海外展開-」

- ジャパン・パビリオンにおいて、令和7年5月に策定した「農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ（ミドリ・インフィニティ）」に基づき、官民連携による温室効果ガス（GHG）排出削減技術の海外展開や農業分野への気候資金の呼び込み等に向けた機運の醸成を目的とする当省主催セミナーが開催。
- 国連食糧農業機関（FAO）による冒頭挨拶に続き、農林水産省から、ミドリ・インフィニティの枠組みやこれに基づく我が国の取組を紹介した後、「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」構成員民間企業有志連合から、農業分野、畜産分野、MRV分野、それぞれの温室効果ガス（GHG）排出削減に資する取組事例について発信。
- その後、ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同する民間企業32社による有志連合から、気候変動、アグリ・フードシステム及び持続可能な開発に関する声明を発表。



FAOによる冒頭挨拶



農林水産省による基調講演



民間企業有志連合による声明発表

## 気候変動、アグリ・フードシステム及び持続可能な開発に関する声明（仮訳）

私たちは以下の点を確認しています。

- 1) 今こそ、あらゆるステークホルダーとの連携のもと、アグリ・フードシステムの実効性ある変革を推進すべき時である。
- 2) 企業はサプライチェーン全体のパートナーとのエコシステムを構築し、イノベーションの創出とその実装を主導しなければならない。
- 3) 政府や国際機関との連携を通じて、気候資金の流れをアグリ・フードシステムの変革に貢献するすべてのステークホルダーの取組に向けることが必要である。

# 「ジャパン・パビリオン」における当省主催セミナー

## 「MIDORI∞INFINITY-金融機関との連携を通じた気候資金の呼び込み-」

- ミドリ・インフィニティに基づき、官民連携によるGHG排出削減技術の海外展開や農業分野への気候資金の呼び込み等に向けた機運を醸成するため、国際金融機関である米州開発銀行（IDB invest）、米州農業協力機構（IICA）、民間企業を交えて、**民間セクターと金融機関との連携による気候ファイナンスの活用事例について議論。**
- 水田の間断かんがい技術（AWD）を活用した二国間クレジット制度（JCM）を通じた農業分野のメタン削減の取組の促進、さらなる国際展開の可能性についても議論。
- **登壇した緑の気候基金（GCF）共同議長からは、官民資金を農業分野に戦略的に動員する必要性について言及。**



セミナーの様子



登壇者の集合写真

## 「ネイチャーポジティブ社会への変革 -GREEN×EXPO 2027を機に-」

- **GREEN×EXPO 2027（日本・横浜開催）に向けて、国内外のステークホルダーが取り組むネイチャーポジティブ社会への変革をテーマとしたセミナーが開催。**
- 農林水産省から、**みどりの食料システム戦略や生物多様性保全に関する施策（みえるらべる、自然共生サイト）及びGREEN×EXPO 2027に向けた当省の取組を紹介。**
- パネルディスカッションにおいて、IPCC副議長、農業者、民間企業を交えて、GREEN×EXPO 2027の機会の活用について議論。

主催：農林水産省

共催：国土交通省、環境省、

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会（GREEN×EXPO協会）



農林水産省による基調講演



登壇者の集合写真

# 「Food & Agricultureパビリオン」における当省主催セミナー

## 「農業・食品分野における適応策の拡大に向けた気候変動資金 及び技術に関するセクター間の連携」

- **FAO-CGIAR共催のFood & Agricultureパビリオン**において、気候変動適応策について、気候資金の増大や技術の普及・拡大を目的とする当省主催セミナーが開催。
- 農林水産省から、**我が国の適応に関する施策**及びミドリ・インフィニティにも記載のある**民間企業の有する衛星を活用した温室効果ガスの計測・報告・検証（MRV）技術**を紹介。
- パネルディスカッションにおいて、アジア開発銀行（ADB）、国際農業開発基金（IFAD）、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）、民間企業を交えて、**気候変動適応策における資金動員の方向性**や**政府・研究機関、国際機関、金融機関、民間セクターが果たすべき役割**について議論。



FAOによる冒頭挨拶



農林水産省による基調講演



パネルディスカッション

# 「アグリゾーン」における当省主催セミナー

- COP30においては、農業分野にこれまで以上に焦点が当たり、ブラジル農牧研究公社（Embrapa）が農業関係の発信に特化したスペースである「アグリゾーン」を設置。
- 農林水産省として、アグリゾーンにおいて複数のセミナーを主催し、我が国の取組を積極的に発信。



## 「MIDORI∞INFINITY-民間企業有志連合による農業・畜産分野の取組紹介-」

- 官民連携による温室効果ガス（GHG）排出削減技術の海外展開や農業・畜産分野への気候資金の呼び込み等に向けた機運の醸成を目的とする当省主催セミナーが開催。
- ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同する「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」構成員民間企業有志連合に参画する民間企業が、農業分野及び畜産分野の脱炭素化と食料安全保障に貢献するソリューションについて紹介。



農業分野登壇者の集合写真



畜産分野登壇者の集合写真

## 「日本とブラジルが連携したブラジル劣化牧野回復による農業生産性の向上」

- 林在ブラジル大使の冒頭挨拶（ビデオメッセージ）に続き、**ブラジル劣化牧野における日本企業のバイオスティミュラント資材を活用した主要作物の栽培実証結果を発表し、ブラジル農業・畜産省（MAPA）担当を交えたパネルディスカッションを実施。**
- MAPAからはブラジルのグリーンウェイ政策促進に向けての同取組への期待と、社会課題解決に向けた日本政府及び企業との官民連携を一層強化していきたい旨の発言があった。



在伯大・林大使のビデオメッセージ



パネルディスカッション

## COP30における農林水産省の発信関連②

- 「ジャパン・パビリオン」や「フォレスト・パビリオン」等のサイドイベントを通じて、我が国農林業分野の取組や国際貢献の取組等について発信。

### 日本とブラジルが連携したブラジル劣化牧野回復による農業生産性の向上セミナー

- 新たに森林伐採を行うことなく、劣化牧野の回復を通じた農業生産性の向上と持続可能性の確保の両立を目指して、本年3月、日伯政府（日本側は農・外）で署名した「劣化牧野回復モデル実証調査に関する意向表明書(LOI)」に基づき、これまで栽培実証事業を実施。



劣化牧野回復モデル  
実証結果

- ジャパン・パビリオン及びアグリゾーンにおいて、ブラジル国内のモデルファームにおいて、**日本企業が有するバイオスティミュラント等を活用した実証結果を発表。**
- **ブラジル政府からは日本企業が提供する技術や製品、日伯間の更なる連携強化への期待**について言及。

### ジャパン・パビリオンにおける発信（森林関連）

- **気候変動における森林の役割や森林の炭素吸収監視等について**、森林総研、東大、環境省、GCOS（全球気候監視システム）議長、ブラジル農牧研究公社、FAO等と**セミナー等を開催。**



- **日本の持続可能な森林経営と木材利用を通じた森林吸収源対策に関する政策や取組**（都市等における「第2の森林づくり」、J-クレジット制度、スマート林業等）**について発信。**

### フォレスト・パビリオンにおける発信（森林関連）

- 国連森林フォーラム（UNFF）が設置した**フォレストパビリオンのグランドオープニング（11/15）**にて、ブラジル環境気候変動省マリナ・シルバ大臣等に続き、**林野庁谷村次長が登壇し、林野庁の施策等を発信。**



- FAO、森林認証機関のFSC及びPEFC、モンリオールプロセスメンバー国のカナダや中国、IFSA（国際林業学生ネットワーク）等の**国際機関やイニシアチブ等の多様な機関と連携し、林野庁の施策や取組を発信。**



## 「日本とブラジルが連携したブラジル劣化牧野回復による農業生産性の向上」

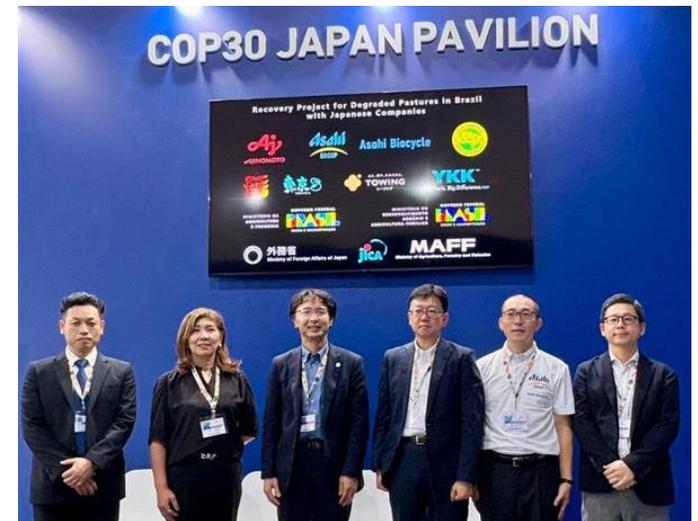
- ブラジル政府は持続可能な食料生産を目指し、新たな森林伐採を抑制するために劣化牧野の回復を重要政策として推進。
- 本年3月、外務省及び農林水産省、ブラジル農業・畜産省及び農業開発・家族農業省で署名した「**劣化牧野回復モデル実証調査に関する意向表明書（LOI）**」に基づき、農林水産省は同年4月より、ブラジル国内において、**日本企業が有するバイオスティミュラント**を活用して、**劣化牧野の回復を通じた農業生産性向上と持続可能性確保の両立を目指す栽培実証事業を実施。**
- 実証結果やバイオスティミュラントの紹介をするとともに、ブラジルでの持続可能な農業に向けた議論を展開。ブラジル政府からは、**日本企業の提供する技術・製品、及び日伯間の更なる連携強化への期待**に言及。



江藤大臣及びファヴァロ大臣が意向表明書を発表



劣化牧野回復モデル実証結果



# 「観測とモデルによる森林吸収源を含むGHG収支の広域監視」

【ジャパン・パビリオンセミナー：林野庁主催、東京大学・森林総研・環境省共催】

- ネット・ゼロの実現に向けて、**温室効果ガス（GHG）の広域的な監視**に焦点を当て、**国際的な取組の一層の推進を図る**ことを目的としたセミナーを開催。
- 林野庁谷村次長からの開会挨拶。東京大学伊藤教授、林野庁藤本専門官、森林総合研究所橋本チーム長、クリュグ GCOS（全球気候監視システム）議長、トゥビエロ FAO チーム長（オンライン）の計5名が**GHGの監視に貢献するそれぞれの取組を紹介**。
- 林野庁からは、**我が国の森林の現況とJ-Cクレジット制度や木材製品の炭素貯蔵効果など森林吸収源対策に係る取組を発信**。
- パネルディスカッションでは、東京大学伊藤教授のファシリテーションにより、GHG監視にかかる課題に関連して、**技術進展にかかる官学連携した研究の推進、GHG観測とインベントリ評価の国際連携強化やGHG観測実施にかかるキャパシティビルディングの重要性**等を議論。

## 【プレゼンテーション資料（抜粋）】

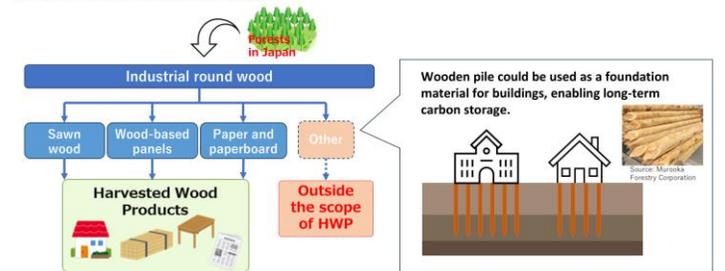
### 1. Climate smart forestry

- ◆ Climate smart forestry is a circular forest management to continue a rotation of “harvest, planting, thinning” while producing less carbon-intensive wood products.
- ◆ Without economic gain and workforce, the circularity of forestry could discontinue.



### 3. Nationally Determined Contributions in LULUCF of Japan

#### Carbon Pool in LULUCF of Japan



## 【パネルディスカッション参加者】



Prof. Akihiko Ito  
(U. Tokyo)



Dr. Thelma Krug  
(GCOS chair)



Dr. Francesco Tubiello  
(FAO senior statistician)



Dr. Shoji Hashimoto  
(FFPRI and U. Tokyo)



Mr. Kiyoto Tanabe  
(IGES)



Mr. Hiroki Fujimoto  
(Forestry Agency)

# 「気候変動危機の時代における森林の役割」

【ジャパン・パビリオンセミナー：森林総合研究所主催、林野庁・国際熱帯木材機関（ITTO）共催】

- **気候変動における森林の役割を再認識**することを目的に開催。
- 林野庁谷村次長及びITTOサクル事務局長（ビデオメッセージ）より開会挨拶。
- 東部アマゾンブラジル農業研究公社（Embrapa）マッセイ林業技師、コミュニティ森林経営のためのアフリカ女性ネットワーク（REFACOF）ンジェト代表、林野庁岡林課長補佐、森林総合研究所平田研究専門員の計4名が、**森林を活用した気候変動の緩和・適応や地域社会へ貢献する取組**について発表。
- 林野庁からは、**我が国の持続可能な森林経営と木材利用**に関する取組を発信。
- パネルディスカッションでは、森林総合研究所宮本拠点長のファシリテーションにより、気候変動における緩和や適応などの森林の役割について意見交換し、**森林が気候危機への対処に不可欠であるという共通のメッセージ**を発信。

【セミナー写真】



【セミナー詳細に関するウェブサイト】

ITTO：[COP30 気候危機対策における森林の重要性を前面に](#)  
森林総研：[COP30関連セミナーの開催](#)  
ジャパンパビリオン：[気候危機の時代における森林の役割](#)

# 農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ (通称：MIDORI∞INFINITY, ミドリ・インフィニティ)

- 農林業分野は世界の主要な温室効果ガス（GHG）の排出源であるが、国際的に十分な対策が講じられていない。
- 他方、我が国は、「みどりの食料システム戦略」、「農林水産省地球温暖化対策計画」等に基づき気候変動緩和策を推進。
- また、GHG排出削減技術を有する我が国の農業・食品分野の民間企業・スタートアップ等は、海外展開に関心。
- このため、COP30を見据え、**我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策や、活用可能な支援策**を取りまとめる。

- ① 脱炭素投資の農業・食品分野への呼び込み、気候変動ビジネスに取り組む我が国農業・食品企業の市場拡大
- ② 農林業分野についても注目が集まることが予想されるCOP30において、我が国がプレゼンスを発揮
- ③ 我が国GHG排出削減技術を有効活用することで、世界の食料安全保障ひいては日本の食料安全保障の向上にも貢献
- ④ 我が国NDC \* 達成への貢献

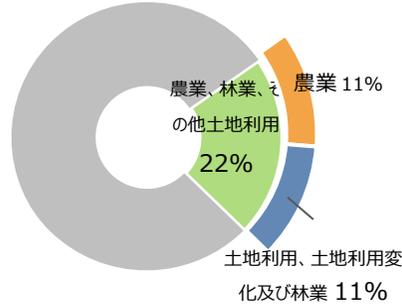
\*NDC: 国連に提出する国別削減目標

## 国際的に農業分野が抱える課題

農林業分野は世界のGHG排出量の  
**22%** を占める主要な排出源  
他方で、気候変動資金のうち、  
農業分野に向けられるのは  
**4.3%** に留まり、  
官民資金の呼び込みが必要



(出典：Climate Policy Initiative (2023)) 【単位：10億ドル】



(出典：IPCC (2022))

✓ 非エネルギー分野（特に農業・畜産分野）において、GHG排出削減対策は**十分に講じられていない。**

## 我が国の強み

- **我が国の農林水産分野における気候変動対策の推進**
  - ✓ 「みどりの食料システム戦略」の策定(R3)
  - ✓ 日ASEANみどり協カプランでASEAN地域に技術を普及(R5~)
  - ✓ 食料・農業・農村基本法を四半世紀ぶりに改正し「環境と調和のとれた食料システムの確立」を新たに基本理念に位置づけ(R6)
  - ✓ 改正温対法にてJCMを法制化し農林水産大臣も主務大臣に位置づけ(R6)
  - ✓ 農林水産省地球温暖化対策計画の改定(R7)
- **産業界の農業JCMへの関心の高まり**
  - ✓ 民間企業（農機メーカー、食品メーカー、スタートアップ等）が技術の海外展開に関心
- **GHG排出削減技術の進展**
  - ✓ 人口扶養力があり生物多様性保全にも資する水田から発生するGHGの排出を削減する水管理技術（間断かんがい技術(AWD)）
  - ✓ 少ない施肥で生産性を維持でき、GHG排出削減と生物多様性保全も実現する品種（生物的硝化抑制技術(BNI)）
  - ✓ 重要なたんばく源・カロリー源である畜産物の供給量を減らすことなくGHG排出削減を実現する飼料（アミノ酸バランス改善飼料）

## 国際的な議論

- ✓ 気候変動COP29において、**COP30で食料・農業の注目が高まる旨発言**
- ✓ 農業も含めた**バイオエコノミー\*\***への関心の高まり
- ✓ 欧米を中心に民間主導で、不耕起栽培やカバークロップを含めた**リジェネラティブ農業**（環境再生型農業）を推進する動き

\*\*バイオエコノミー戦略（R6.6統合イノベーション戦略推進会議決定）では、バイオエコノミーは、バイオテクノロジーや再生可能な生物資源等を利活用し、持続的で、再生可能性のある循環型の経済社会を拡大させる概念との位置づけ。

# 農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ (通称：MIDORI∞INFINITY, ミドリ・インフィニティ)

## 農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ 概要

通称：MIDORI∞INFINITY (Initiative for Net-zero compatible with Food security through International expansion of Japan's Innovative Technology)

### 農林水産省 地球温暖化 対策計画

(2025年4月改定)

政府の「地球温暖化対策計画」を踏まえ、農林水産分野における対策を最大限推進していく観点から

- 1 地球温暖化対策
- 2 イノベーション創出
- 3 国際協力

をとりまとめ、技術を活用し、取組の拡大・普及を加速化

### 海外に展開可能で食料安全保障に資する主なGHG（温室効果ガス）排出削減技術・取組

#### GHG排出削減技術・取組

##### 水田メタン排出削減

水田は食料安全保障や生物多様性保全上重要。一方、メタン排出が課題視されているところ、**間断かんがい技術(AWD)や中干し期間延長**によりメタン排出量の約30%減\*1を実現



##### 農地土壌の炭素貯留の拡大

地域の未利用バイオマス資源を**バイオ炭**として農地に施用することで、土壌改良に加え大気中のCO<sub>2</sub>由来の炭素貯留を実現



##### 施肥に伴うN<sub>2</sub>O排出削減

生物的硝化抑制(BNI)技術を活用した小麦は、窒素肥料使用を6割\*1低減しても、生産性を維持することが可能であり、GHG排出を約25%削減\*1。過剰な施肥の抑制により生物多様性保全にも貢献



##### 畜産由来のメタン・N<sub>2</sub>O排出削減

重要なたんばく源・カロリー源である畜産物の供給量を減らすことなく**アミノ酸バランス改善飼料・バイパスアミノ酸(N2O約25%減、メタン約10%減\*1)**、**牛のげつぶ由来のメタンを削減する飼料添加物(メタン約20%減\*1)**の給餌によりGHG排出削減を実現



##### 森林減少・劣化由来のCO<sub>2</sub>排出削減( REDD+ \*2)・森林吸収源の増大

生物多様性保全機能を有し、食料安全保障にも資する森林の保全について、**適切な森林管理、代替生計手段の提供や植林**を通じて森林由来のGHG排出削減や吸収を実現



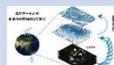
\*1 数字は国内外での研究段階におけるものであり、作物や栽培・生育環境等によって異なる可能性あり。

\*2 途上国での森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減等

#### GHG排出削減を支える基盤

##### 測定・報告・検証(MRV)

衛星データ等を活用し、農林地においてGHG排出削減・吸収量の効果的かつ正確な定量化を実現。また、海草・海藻藻場のCO<sub>2</sub>貯留量(ブルーカーボン\*3)の算定手法を開発・公表。



\*3 沼澤・海洋生態系が光合成によりCO<sub>2</sub>を取り込み、その後海底や深海等に蓄積される炭素。

##### スマート農業技術の活用

ロボット、AI、IoT等の情報通信技術(例：自動操舵システム、リモートセンシング)を活用することで、燃料消費量の減少や過剰な施肥を抑制し、生産性の維持・向上と気候変動対策の両立を実現

##### 環境負荷低減の取組の「見える化」

生産段階のGHG削減貢献・生物多様性保全の度合いを星の数でラベル表示



※上記の商標は登録商標中

### 技術の海外展開に利用可能なツール

#### 技術の海外展開促進施策

##### 技術の海外展開のための環境整備

- ① 海外展開に当たっての枠組み・進め方、地域別の海外展開の方向性・技術を整理
- ② 技術・研究開発、現地実証
  - ◆ 気候変動対策に資する農業栽培技術等の開発等に向けた国際共同研究等を推進
- ③ スタートアップ育成・キャパシティビルディング
  - ◆ 気候変動対策を含む食料・農林水産分野の諸課題を解決するイノベーションや実装化を担うスタートアップを育成する取組を実施
- ④ ビジネス展開支援
  - ◆ みどり脱炭素海外展開コンソーシアムや在外公館のネットワークを活用し、国内外パートナー・相手国政府とのマッチング等を実施
  - ◆ JETROが有するプラットフォームやJICAのビジネス支援事業等を活用し、中堅・中小企業等による海外ビジネス展開を支援
  - ◆ 海外ビジネス投資の加速化に向け、各種支援ツール情報等の共有・循環の促進や、政府系機関等による投融資制度を通じた支援を実施
- ⑤ タクソミー\*4への対応
  - ◆ 我が国技術の各国・地域タクソミーへの採択を推進

##### JCM枠組みの活用

- ① 実現可能性調査、現地実証
  - ◆ 実現可能性調査や現地実証によるプロジェクト基礎固め
  - ◆ 現地政府・研究機関との協力関係の構築や、我が国企業と現地企業のマッチング支援等を通じ、我が国技術・取組の海外への円滑な導入を推進
- ② 方法論策定とプロジェクトの展開
  - ◆ AWD等を活用したJCM方法論に基づく民間プロジェクトを推進し、農林業分野のクレジット発行を促進。他のJCMパートナー国への戦略的な横展開・JCM方法論の拡大を推進
- ③ パートナー関係の構築
  - ◆ 既存パートナー国との案件形成と共に、我が国の技術・取組を展開する上でポテンシャルを有する国との署名に向けた協議の推進
  - ◆ COP30等の機会を捉えつつ関係省庁・大使館含む関係機関が一体となり各国政府と調整

##### 国際協力枠組みの活用

- ① アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)
  - ◆ カーボンニュートラル/ネット・ゼロに向け、各国とのルール形成を含む政策協調や個別プロジェクトの実施を推進
- ② 日ASEANみどり協力プラン
  - ◆ 我が国と共通の地域特性を持つASEAN地域において、強靱で持続可能な農業・食料システムを構築するため、GHG排出削減を含む協力プロジェクトを推進
- ③ グローバルみどり協力プラン
  - ◆ 中南米・アフリカ等のグローバルサウス諸国において、持続可能で生産性の高い農業を実現するための技術協力プロジェクトを推進
- ④ 農業・農村開発協力における気候変動対策の取組戦略(JICA)
  - ◆ 同戦略に基づき、ODA対象国でプロジェクトを実施

#### 民間事業者が国内外で活用できる支援策

##### 補助事業・投融資制度

- 農林水産省予算に加え、関係府省・機関とも連携
- ◆ グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金(経済産業省)
  - ◆ 宇宙戦略基金事業(経済産業省・文部科学省・内閣府・JAXA)
  - ◆ 脱炭素化支援機構(JICN)による投融資
- (ほか)

##### 海外展開支援窓口の一覧

- ◆ 内閣官房海外ビジネス投資支援室
  - ◆ 日本企業支援窓口(在外公館)
  - ◆ 日本政府指定JCM実施機構(JCMA)
  - ◆ みどり脱炭素海外展開コンソーシアム
- (ほか)

企業間の連携を促進するため、本パッケージの趣旨に合致する企業等を別添として掲載

\*4 タクソミー：「構成員で持続可能な経済活動に貢献する活動の分類基準

\*5 NDC：国連に提出する国別削減目標

#### 【目指す姿・メリット】

- ① 脱炭素投資の農業・食品分野への呼び込み、気候変動ビジネスに取り組む我が国農業・食品企業の市場拡大
- ② 農林業分野についても注目が集まることが予想されるCOP30において、我が国がプレゼンスを発揮
- ③ 我が国気候変動緩和技術を有効活用することで、世界の食料安全保障ひいては日本の食料安全保障の向上にも貢献
- ④ 我が国NDC\*5実現への貢献

- 「農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ」の実行ツールとして、令和7年6月4日の「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」設立総会にて設立。
- 本コンソーシアムを通じて、我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングを図り、二国間クレジット制度（JCM）にもつながる脱炭素プロジェクトの形成を推進していく。

## 「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」の概要

- 「農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ（通称：MIDORI∞INFINITY）」の実行ツールとして、令和7年6月4日の「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」設立総会にて、「日ASEANみどり脱炭素コンソーシアム」を発展的に改組することで設立。
- 本コンソーシアムを通じて、我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングを図り、二国間クレジット制度（JCM）にもつながる脱炭素プロジェクトの形成を推進していく。

### 【活動内容】

- (1) 脱炭素プロジェクトの形成・実行に関連する情報の共有
- (2) 日本国内及び世界各国のパートナーとのマッチング
- (3) コンソーシアムの活動の成果の発信
- (4) その他コンソーシアムの趣旨に即した活動

### 【イベント開催実績】

- 令和7年10月9日：第1回セミナー
  - セッション1：今秋の主な政策動向
  - セッション2：農業分野の気候資金の増大に向けた金融機関の取組
  - セッション3：COP30に向けた動向と当面の予定



コンソーシアム構成員民間企業有志連合による抱負の発表

## 「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」の構成員

- 温室効果ガス排出削減技術を有し、海外展開を検討する企業・団体をはじめ、111の構成員が参画。 ※令和7年11月26日時点

### 【関係機関】

- ・国際協力機構（JICA） ・日本貿易振興機構（JETRO）
- ・農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）
- ・国際農林水産業研究センター（JIRCAS）
- ・森林研究・整備機構 森林総合研究所（FFPRI）
- ・水産研究・教育機構（FRA） ・地球環境センター（GEC）
- ・株式会社脱炭素化支援機構（JICN） ほか

### 【農機メーカー】

- 井関農機株式会社
- 株式会社クボタ
- ヤンマーアグリ株式会社 ほか

### 【資材・飼料メーカー】

- 味の素株式会社
- 株式会社エス・ディー・エスバイオテック ほか

### 【スタートアップ】

- クレアトゥラ株式会社
- Green Carbon株式会社
- 株式会社坂ノ途中
- サグリ株式会社
- 株式会社TOWING
- 株式会社フェイガー
- 株式会社マイファーム ほか

### 【金融機関】

- 野村證券株式会社
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- 株式会社三井住友銀行
- 三井住友信託銀行株式会社
- 株式会社国際協力銀行
- 農林中央金庫
- 米州開発銀行アジア事務所 ほか



概要・参加申込み 

(参考)

(仮訳)

# COP30における声明： 気候変動、アグリ・フードシステム 及び持続可能な開発

ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同する

「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」構成員

民間企業有志連合

令和7年11月11日

# 民間企業有志の位置付け（趣旨）

令和7年5月、農林水産省は、我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しするため、ミドリ・インフィニティを取りまとめた。我々は、このパッケージの実行ツールとして設置された「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」の構成員であり、ミドリ・インフィニティが目指す姿の実現に資するソリューションを有する民間企業有志連合である。

私たちは以下の点を確信しています。

- 1) 今こそ、あらゆるステークホルダーとの連携のもと、アグリ・フードシステムの実効性ある変革を推進すべき時である。
- 2) 企業はサプライチェーン全体のパートナーとのエコシステムを構築し、イノベーションの創出とその実装を主導しなければならない。
- 3) 政府や国際機関との連携を通じて、気候資金の流れをアグリ・フードシステムの変革に貢献するすべてのステークホルダーの取組に向けることが必要である。

# グローバルコミュニティとの連携によるイノベーションの成果の活用

複雑化する課題に取り組むためには、拡張可能かつ地域に適応したソリューションが不可欠であり、これらはサプライチェーンとその先にまたがる強力なパートナーシップの構築によって実現される

## 課題

## ソリューション

### 【農業】

水田メタン排出削減、適切な施肥管理

**FAEGER**

カーボクレジットの創出等のサポートによるメタン排出削減、バイオ炭の施用による土壌炭素貯留増加

**green carbon**

農業由来の排出削減を通じたカーボクレジットプロジェクトの開発  
農作業データから排出量を管理するシステムの構築

**NEC**

Orchestrating a brighter world  
可変施肥、灌漑制御システムによる施肥量削減・施肥効率向上

**NEWGREEN**

水田作におけるアイガモロボ、節水型栽培によるメタンガス排出削減

**YANMAR**

水管理技術によるメタン削減、スマート農業による施肥量削減・施肥効率向上

**S&H**

株式会社トロムソ  
Tromso Co., Ltd.

**味**

**Exgrowth**

**NTT DATA**

株式会社NTTデータ経営研究所  
バイオ炭、畜産分野のメタン削減、CO2の農業分野での活用等のビジネス化等に関するコンサルティング

**KAZU-DESIGN**

**笑農和**  
Enjoyment Of Wonderful Agriculture

劣化土壌の再生

**EFPOLYMER**

植物由来・生分解性を有する「超吸水性ポリマー」による土壌の保水力・保肥力向上

**TOWING**  
土と、緑で、未来を語る。  
トイイング

微生物培養技術を応用した「高機能バイオ炭」による土壌炭素貯留及び土壌健康の回復

**ISEKI**

スマート農機の可変施肥技術（単体制御、外部連携制御）による施肥量削減、施肥率向上  
スタートアップ企業と連携しメタン削減を総合支援

**東京8**  
TOKYO 8

微生物の力を最大限に活かし、土壌を再生し収量を高め、自然と調和した持続可能な農業で、気候変動と食料課題の解決に貢献

**NTT DATA**

株式会社NTTデータ経営研究所  
バイオ炭、畜産分野のメタン削減、CO2の農業分野での活用等のビジネス化等に関するコンサルティング

**SHOWA**  
豊和コープリード工業株式会社

**日比肥料店**  
第一日比商事株式会社

Eat Well, Live Well.

**Aji**  
AJINOMOTO

肉牛・乳牛へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌によるGHG排出削減  
アミノ酸生産の副生物を用いたバイオスティミュラントによる環境負荷低減

**Asahi** アサヒバイオサイクル  
GROUP

ビール酵母資材を用いた節水型稲作の普及拡大とメタン排出量の削減  
飼料添加物の使用による畜産物生産の効率化  
堆肥化促進材の使用による土壌の物理化学性・肥沃度の改善

### 【畜産】

畜産分野は世界の主要なGHG排出源

Data company for sustainable Pork Ecosystem  
**Eco-Pork**

豚へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌によるGHG排出削減

健康にアイデアを  
**meiji**

酪農分野のクレジット化プロジェクトへの参画、取組  
農家の拡大・普及、カーボンフットプリント算定の推進

**desamis**

クラウドデータを活用した乳用牛及び肉用牛の栄養バランス改善飼料の給餌によるGHG削減の取組

**SDS Biotech K.K.**

飼料添加物による牛由来メタン低減と生産性向上

### 【MRV】

MRVの効率化、精度向上

**Archeda**

衛星データによる農業・森林モニタリング、及びカーボクレジット開発のためのMRVソリューション

**Sagri**

衛星・AIによる農地区画化・土壌分析  
水田水位・メタン削減MRV

**sojitz**  
New way, New value

自社営農支援Appを利用した土壌診断情報・施肥アドバイスによる施肥効率向上、営農データ収集によるトレーサビリティの構築・CFPの算定および残渣活用によるバイオ炭の製造支援

**Ecoulu**

間断灌漑実施水田における現地データの収集・管理などMRVプロセスのデジタル化を通じたプロジェクトの透明性とクレジット品質の向上に貢献

### 【気候資金】

農業・食品分野への脱炭素投資の拡大

**MIZUHO**

サステナブルファイナンスの実行とカーボクレジットの流通拡大

**SMBC**

食農分野の脱炭素化を推進すべく、投融資をはじめとする多様なソリューションを提供

**NOMURA**  
野村證券

農業・食品分野への脱炭素投資を含むサステナブルな社会の共創・支援に向けた投資スキームの実行及びバイオ炭の農地施用等の拡大・推進支援

**農林中央金庫**  
NORINCHUKIN

インセッティング・投融資を通じた食農バリューチェーンのレジリエンス強化

**FUYO LEASE GROUP**

アグリ・フード×脱炭素に資する分野への多面的なファイナンス支援

# (参考) 今後海外に展開しうる気候変動緩和技術例

## 水田の間断かんがい技術 (AWD)

- ・ 土壌中に存在する**メタン生成菌 (嫌気性菌)** の働きによって、メタンガスが発生  
→ **落水し、好気条件**にすることでメタン発生抑制
- ・ 湛水状態と落水状態を交互に繰り返すことで水田からのメタン排出を削減する水管理 (AWD) は、**アジア・モンスーン地域に適応可能**とされる。
- ・ 令和6年6月、フィリピンにおいてAWDを活用したJCM方法論案を完成・公表。その後、日本とフィリピン両政府によるJCM合同委員会に承認申請。民間事業者によるクレジット発行申請・承認等を予定。

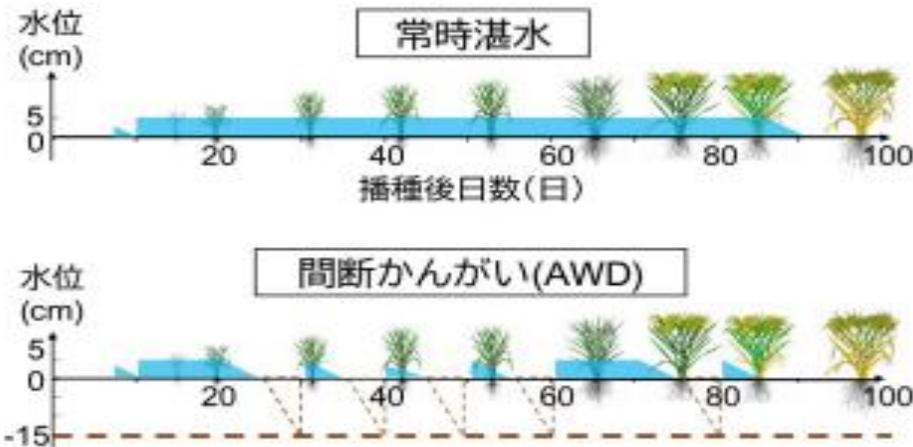
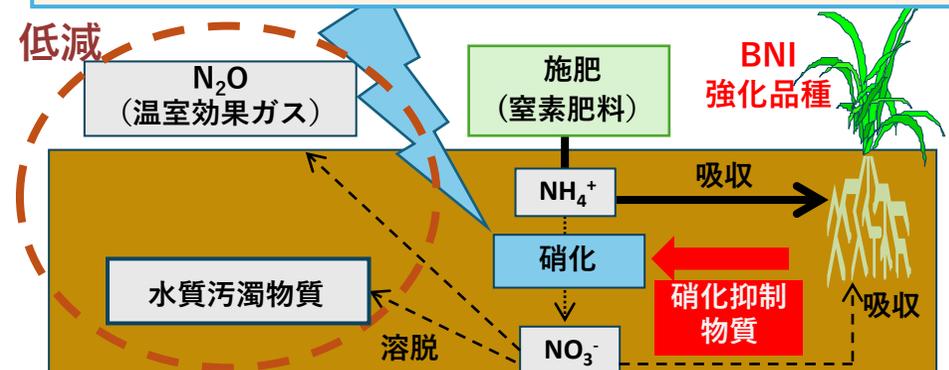


図1 従来(常時湛水)とAWDにおける一作期中の水管理(例)

## 生物的硝化抑制 (BNI) 技術

- ・ 窒素肥料の過半は、作物に利用されないまま、温室効果ガスや硝酸態窒素として農地外に流出し、大気や水質に影響を及ぼす。
- ・ これは土壤微生物が肥料中のアンモニア態窒素を硝酸態窒素に変化させる(「硝化」)ことによる。その際、CO<sub>2</sub>の265倍の温室効果を持つN<sub>2</sub>O(一酸化二窒素)が発生。
- ・ BNI強化コムギの根から、硝化を抑制する物質が分泌されることにより、土壌中のアンモニア態窒素の硝化が抑制。
- ・ これにより、肥料の利用効率が向上し、施肥低減につながる。

窒素肥料のNH<sub>4</sub><sup>+</sup>のNO<sub>3</sub><sup>-</sup>への酸化(硝化)が抑制され、肥料の効率的利用と温室効果ガス削減等につながる



# (参考)

# 農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理などの栽培情報を用い、**定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示**します。
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施するとともに、「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、**各種調達基準への位置づけや消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携**を検討します。

詳しくは  
農林水産省HPへ



## 温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

排出(農薬、肥料、燃料等)  
- 吸収(バイオ炭等)

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} \times 100 = \text{削減貢献率(\%)}$$

★ : 削減貢献率5%以上  
★★ : " 10%以上  
★★★ : " 20%以上



見る × 選べる  
みえるらべる

## 生物多様性保全への配慮

※米に限る

<取組一覧>

化学農薬・化学肥料の 不使用	2点
化学農薬・化学肥料の 低減 (5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点  
★★ : " 2点  
★★★ : " 3点以上

## 英語版ラベルの作成

インバウンドや輸出への対応向けに英語版ラベルを作成。  
(愛称:ChoiSTAR(チョイスター))

Your Choice boosts  
Sustainable Agriculture  
~あなたの選択が持続可能な農業を後押しします~

ChoiSTAR



- 令和6年3月からの本格運用以降、
- 登録番号付与**1,626**件
  - 販売店舗等**1,341**か所  
(令和7年11月末時点)

## 対象品目：24品目

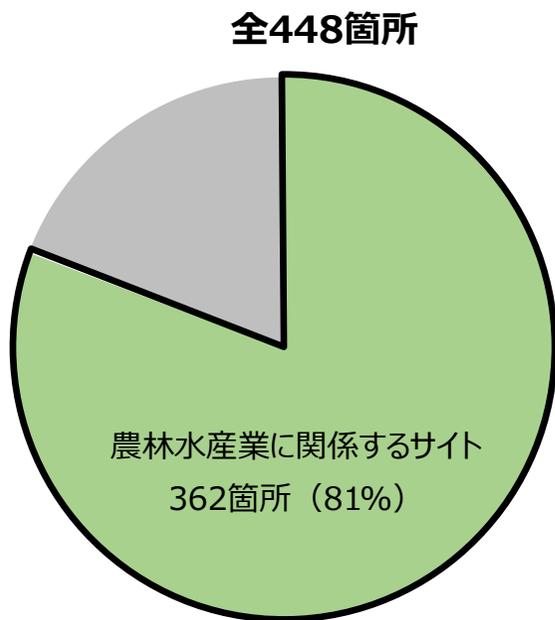
米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、ピーマン(露地・施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

※括弧書きがないものは全て露地のみ

# (参考) 自然共生サイトとは

- 環境省では、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定する仕組みを2023年から開始。
- ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進するため、2024年4月に「地域生物多様性増進法」を制定（2025年4月施行）。自然共生サイト相当の生物多様性が豊かな場所を維持する活動に加え、管理放棄地等において生物多様性を回復・創出する活動も認定の対象に追加。
- 同法の施行前の認定と併せて、合計448箇所の自然共生サイトが認定（2025年9月末時点）。

## 認定された自然共生サイト数（2025年9月末時点）



全448箇所のサイトのうち、**362箇所（81%）**が農林水産業に関するサイト

※農林水産業に関するサイト：  
実施区域の生態系タイプが農地、森林、沿岸域に属するサイト。重複除く。

## ◆自然共生サイトの事例

ぎんよせぐり おんかしかさ  
銀寄栗のふるさと活動計画（御菓子司 津村屋）

【実施区域・面積】

大阪府能勢町 0.8ha

【実施区域の状況】

- ・能勢町が発祥とされる銀寄栗を中心に栽培。
- ・化学肥料や農薬を使用しない環境保全型栽培を行うことで、希少種も多く生息・生育。
- ・なかでも「キマダラルリツバメ」は大阪府内で本サイト周辺のみでの生息が確認。



阿蘇グリーンストックトラスト地（駅裏/1区）保全計画  
（公益財団法人阿蘇グリーンストック）

【実施区域・面積】

熊本県阿蘇市 1.1ha

【実施区域の状況】

- ・阿蘇外輪山に位置する斜面地の草地。
- ・野焼き、採草、防火帯の形成など多角的な取組により草原を保全。
- ・多様な草原性植物が生育する中、「ユウスゲ」などの希少植物が数多く生育。



# (参考) 地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律の概要 (令和6年法律第18号、地域生物多様性増進法)

ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向け、企業等による地域における生物多様性の増進のための活動を促進するため、主務大臣による基本方針の策定、当該活動に係る計画の認定制度の創設、認定を受けた活動に係る手続のワンストップ化・規制の特例等の措置等を講ずる。

## ■ 背景

- 令和4年12月に新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択。我が国も生物多様性国家戦略を改定し、2030年までの「ネイチャーポジティブ」※1の実現と、このために陸と海の30%以上を保全する「30by30」の目標を掲げた。この達成には、国立公園等の保護地域の拡張に加え、里地里山、企業緑地や都市の緑地等の身近な自然など、OECM※2の設定促進が必要。
- また、企業経営においても、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の流れもあいまって、生物の多様性や自然資本の重要性が高まっている。

※1 自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させる ※2 保護地域以外で生物の多様性の保全に資する地域

## ■ 主な措置事項

### 1. 地域における生物の多様性の増進※のための活動の促進 ※維持、回復又は創出

#### (1) 増進活動実施計画等の認定制度の創設

- ① **企業等**が、里地里山の保全、外来生物の防除、希少種の保護といった生物多様性の維持・回復・創出に資する「**増進活動実施計画**」を作成し、**主務大臣が認定**（企業等は情報開示等に活用）。
- ② **市町村**がとりまとめ役として地域の多様な主体と連携して行う活動を「**連携増進活動実施計画**」として主務大臣が認定。

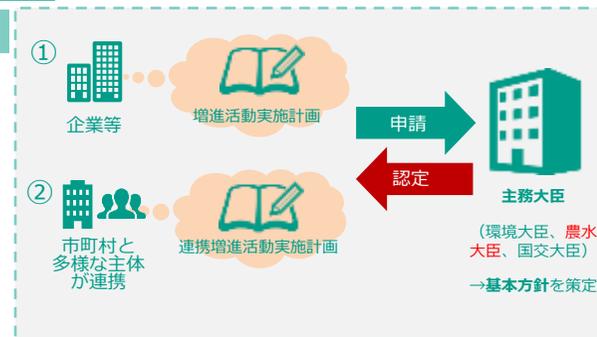
➤ ①又は②の認定を受けた者は、その活動内容に応じて、自然公園法・自然環境保全法・種の保存法・鳥獣保護管理法・外来生物法・森林法・都市緑地法における**手続のワンストップ化・簡素化といった特例**を受けることができる。

#### (2) 生物多様性維持協定

➤ ②の認定を受けた市町村等は、土地所有者等と「**生物多様性維持協定**」を締結することができ、**長期的・安定的に活動が実施**できる。

### 2. その他

- (1) (独法)環境再生保全機構法の一部改正（認定関連業務の一部や情報提供等を機構が実施）
- (2) 生物多様性地域連携促進法の廃止



<施行期日> 令和7年4月1日